代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自由民主党・仙台

菅原　健　議員

復興へ向けての本市の今後の取り組み

問　震災復興計画期間の折り返しも過ぎ、復興公営住宅の入居募集開始や住宅再建支援の充実等、本格復興に向けた環境が整いつつある。復興の推進に向けた具体的な取り組みについて伺う。

答　津波浸水区域への新たな支援策については、被災地域の方の声や議会での議論等を踏まえ、住宅再建負担の大きさを考慮し決断したものである。また、被災された方の意向調査等に基づき、復興公営住宅の供給目標戸数を増やし3200戸としたところである。今後、一日も早く新たな住まいで生活が再建できるよう、個別の事情に即した具体的支援の検討を進めてまいりたい。

地下鉄東西線開業とこれからのまちづくり

問　復興需要の影響により作業員や資材の不足等の課題もあるが、一日も早い東西線の開業が望まれる。現時点の開業時期はいつか。また、沿線のまちづくりにとどまらず、本市全体の活性化につなげるような思い切った取り組みが必要であると思うが所見を伺う。

答　工事は事業費ベースで8割程度終了しており、平成27年内の開業を目標に努力したい。また、魅力ある沿線地域を市民と一緒に創り上げることで、全市的な活性化が図られるよう努めていきたい。

その他の主な質疑項目
- ○荒浜小学校の保存と震災の伝承
- ○地域経済活性化に向けた具体策
- ○競争力のある農業のあり方
- ○これからの子育て支援
- ○新市立病院の開院への準備状況

地下鉄東西線開業を契機に市全体の活性化を

市民フォーラム仙台

岡本　あき子　議員

消費税率の引き上げによる税収入増は社会保障の充実に

問　今定例会では、消費税増税関連の議案が多数提案されたが、増税分は全額を社会保障費に充当するべきである。市長の所見を伺う。

答　消費税率の引き上げによる財源を社会保障の充実に充てることは当然のことと考えている。また、地方消費税交付金の税率引き上げ分の使途についても、地方税法において全額を年金や医療など社会保障施策の財源に充てることとされており、本市としても、法律の趣旨を踏まえ適切に対応してまいりたい。

被災自治体の職員不足に対する本市の役割

問　本市は応援職員の派遣要請を終了するが、お世話になった派遣元の自治体に対し、県内市町の職員不足の実情を訴え、応援が必要な自治体への派遣依頼をすべき。

答　震災から2年9ヶ月が経過した現在もなお、被災地全体としてはマンパワー不足が深刻であることは承知している。今後、指定都市市長会議において、被災地の職員不足の現状を説明するとともに、個別の働きかけも行い被災地全体の復興につなげられるよう努めてまいりたい。

その他の主な質疑項目
- ○復興公営住宅は地区ごとの戸数調整や市外被災者の希望実態を踏まえ整備戸数の追加を
- ○津波浸水区域だけでなく宅地被害地区へも支援拡大を
- ○出産費用の負担軽減の努力を
- ○空き家等の適正管理に関する条例の着実な施行を

全国の自治体からの応援職員
（平成25年度辞令交付式）

日本共産党

すげの　直子　議員

消費税増税に伴う公共料金等の値上げを撤回すべき

問　消費税増税を受け、地下鉄やバスの運賃、上下水道料金などの値上げが提案されている。公共料金等の値上げは、市民の暮らしを一層厳しくさせ、地域経済も疲弊させる。増税負担を市民に転嫁せず、値上げ提案を撤回せよ。

答　消費税率引き上げに伴い、公共料金についても税負担の円滑かつ適正な転嫁を行うことが基本であり、また、税率引き上げによる負担増を公営企業等の経営努力のみで吸収することは困難であると考える。

復興公営住宅の整備戸数の早急な見直しを

問　復興公営住宅の供給目標戸数3200戸には、高齢者や障害者などの優先世帯等を除き、市外被災者の数は算入されていない。市内で新たに生活を始め、仮設住宅で生まれたコミュニティーを今後も維持したいと希望する市外被災者も含めた整備戸数に見直すべき。

答　整備戸数については、市外被災者も含めた入居意向調査や各世帯の状況、他自治体の復興への取り組みなども踏まえ、設定したものである。今後、他自治体の整備状況や来年度の応募等を勘案し、さらなる対応が必要な場合には、さまざまな方策を検討したい。

その他の主な質疑項目
- ○分べん料の引き上げにより、市立病院の出産費用は国から支給される出産育児一時金を上回る。子育て家庭への支援の充実こそ必要であり、引き上げをやめよ。
- ○被災者の生活再建や地域経済の再生を中心に据えた予算編成を

市民の生活を圧迫する28億円もの公共料金等の値上げは撤回を

復興仙台

跡部　薫　議員

宅地の安全性を確保するためのさらなる支援策について

問　復旧が行われずに放置される被災宅地が生じないよう、また、災害に強いまちづくりを目指すためにも、宅地造成履歴等情報マップの公表にとどまらず、住民自らによる宅地の安全確保を推進する制度の創設や支援策を求める。

答　宅地の復旧費用が所有者の大きな負担であることから、宅地を対象とした損害保険制度の創設や、宅地建物取引業法に係る重要事項説明に宅地の造成履歴等を盛り込むことについて、引き続き国に要望していく。

「おもてなし」の心で迎えるコンベンション

問　2015年国連防災世界会議の成功には、遺漏のない準備はもとより、来訪者をお迎えする機運を高めるなど、官民挙げた取り組みの方向性を明確にすることが重要と考えるが所見を伺う。

答　参加される皆さまを官民を挙げてお迎えし、東北各地の魅力をあたたかな気持ちとともにお伝えすることを念頭に準備を整えてまいりたい。また、近々決定される見通しの公式ロゴマークを効果的に活用しながら、キャンペーン等の取り組みに力を注ぎ、一層の機運醸成を図ってまいりたい。

その他の主な質疑項目
- ○復興公営住宅の整備について
- ○市民に勇気や元気をもたらすプロスポーツとの今後のかかわり
- ○中心市街地に分かりやすく統一感ある案内誘導サインの整備を
- ○復興シンボルとして音楽ホールを
- ○集中豪雨等に備えた風水害対策
- ○地下鉄東西線開業とバス路線再編

宅地の復旧工事の様子
泉区南光台六丁目地区（平成25年9月）

公明党

嶋中　貴志　議員

震災遺構の保存とその財源について

問　震災遺構の保存については、国と県との協議において初期費用は国の負担だが、維持管理費は被災自治体の負担となる方向だ。財源も含め、本市として保存をどのように考えていくのか。

答　震災遺構として荒浜小学校を念頭に検討している。保存の初期費用が復興交付金により国の負担となったことは大きな前進であり、本市もこの活用を検討していく。今後、維持管理費等も国の支援対象となるよう県や関係自治体と連携し国に働きかけていく。

復興公営住宅入居時の引っ越し費用の直接助成を

問　津波浸水区域で建て替えや修繕を行う被災者に対し、本市が直接補助を行うことを決断したことは大きな前進であり、本市もこの活用を検討していく。今後、維持管理費等も国の支援対象となるよう県や関係自治体と連携し国に働きかけていく。

答　仮設住宅から新たな住宅や民間賃貸住宅へ転居する場合は生活再建支援金が加算されるが、復興公営住宅入居の場合は対象外であることから、平成25年度内を目途に策定を進めている被災者の生活再建を支援するプログラムの中で対応を検討していきたい。

その他の主な質疑項目
- ○（仮称）起業支援センター設置の背景と今後の取り組み
- ○せんだい保育室の今後のあり方
- ○消防団の待機所の整備促進
- ○集会所整備の助成は地域の要望に応え積極的な対応を
- ○新市立病院開院に向けて
- ○市長2期目の市政運営について

震災遺構として保存が検討されている
仙台市立荒浜小学校（若林区）

社民党

小山　勇朗　議員

被災者の生活再建に向けた支援と相談体制の強化を

問　復興公営住宅や賃貸住宅希望の被災者が安心して入居できるよう、さらなる支援が重要。また、宅地復旧を行う被災者に対し、業者選定や工事の進め方等、きめ細やかな相談体制が必要ではないか。

答　個々の世帯の抱える課題に応じた支援体制や支援策の充実に向けた検討を進め、今年度内には生活再建を後押しするプログラムを取りまとめていきたい。また、宅地復旧工事を行う被災者には助成制度や復旧の進め方等の情報を送付するとともに、一人ひとりの状況に応じ丁寧な対応に努めたい。

被災者へのきめ細やかな相談体制が求められる

消費税増税に伴う公営企業等の負担増は一般財源で対応を

問　国民健康保険料の引き上げなど国民の負担が増加する中、消費税増税により、さらに生活は厳しいものとなる。本市の公共料金は値上げせず、当面は一般財源を充当し対応すべきではないか。

答　公共料金については、税負担の円滑かつ適正な転嫁を行うことが基本であると考えており、また、公営企業等の負担増を経営努力のみで吸収することは困難であること等も踏まえると、消費者へ転嫁しないといった対応は難しいと考えている。

その他の主な質疑項目
- ○安倍政権の政治姿勢への所見
- ○介護保険制度の改正動向と問題点
- ○国民健康保険料の算定方式変更に伴う負担増と経過措置の財源
- ○分べん料や特別室差額料は引き上げの判断の前に十分な検討を
- ○パソコン基本ソフト2014年問題と本市の対応状況

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

- ●仙台子ども体験プラザ（注1）（3面2段）
  店舗などを再現して小中学生が社会・経済の仕組みを学ぶ施設。アエル8階に設置し、平成26年8月の利用開始を予定している。
- ●出産育児一時金（注2）（3面3段）（4面3段）
  出産に伴う経済的負担を軽減するための一時金。子供が生まれた時に、加入している健康保険や国民健康保険等から子供一人につき原則として42万円が支給される。
- ●パソコン基本ソフト2014年問題（注3）（3面6段）
  ウィンドウズXPなどのパソコン基本ソフトのサポート期間が2014年4月9日に終了するため、継続して使用した場合にセキュリティ等の面からさまざまなリスクが生じる問題。
- ●仙台版まちづくり特区（注4）（4面1段）
  市長選公約である「106万市民のみなさまとのお約束」において掲げられたもの。地域活性化、地域力の向上を目指す新たなモデル事業を想定している。
- ●スポーツツーリズム（注5）（4面2段）
  プロスポーツなどの観戦や、マラソン、ウォーキングなどのスポーツイベントへの参加と、開催地周辺の観光とを組み合わせた旅行スタイルのこと。地域の活性化や経済効果が期待されている。
- ●特定施設（注6）（4面2段）
  介護保険制度において、「特定施設入居者生活介護」の事業者指定を受けた、有料老人ホーム、ケアハウス等の施設のこと。
- ●食品ロス（注7）（4面5段）
  期限切れや規格外等の理由で、まだ食べられるのに廃棄される食品のこと。品質上問題がないものを企業が寄付し、福祉施設等へ無償で提供するフードバンク等の活動が広がっている。
- ●認知症ケアパス（注8）（4面5段）
  認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れ。認知症の進行状況に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいのかを示す。
- ●返還墓所（注9）（4面7段）
  墓所を使用していた方が遠隔地へ転居するなどの理由により当該墓所が不要となった場合に、霊園経営者へ返還された墓所のこと。本市の北山霊園や葛岡墓園等にも存在しており、平成27年度中の再貸し出しが計画されている。

常任委員会 審議の概要

平成25年12月13日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまとめて記載しています。

また、各議案名は4面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

（○は付託議案に対する質疑項目）

総務財政委員会

（第126・128・134～136・146・149～155・158～164号）

付託された14議案のうち、第126号議案および第128号議案は賛成多数で、その他12議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○消費税増税と社会保障関連経費

○造成宅地滑動崩落緊急対策工事における応札状況

市民教育委員会

（第126・135・145・159・162・163・議第6号）

付託された7議案のうち、第126号議案は賛成多数で、その他6議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○町名を新たにする際の歴史的配慮

○空き家等適正管理の今後の施策

○仙台子ども体験プラザの活用策

健康福祉委員会

（第126・127・129・137～139・142・143・160・161号）

付託された10議案のうち、第126号議案、第127号議案、第129号議案、第138号議案および第143号議案は賛成多数で、その他5議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○市立病院の分べん料改定について

経済環境委員会

（第126・130・140・147・148号）

付託された5議案のうち、第126議案および第130号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○（仮称）起業支援センターを中核とした起業家支援体制の整備

○新事業創出支援融資制度の周知

都市整備建設委員会

（第126・131～133・141・144・156・157・165号）

付託された9議案のうち、第126号議案、第131号議案、第132号議案および第133号議案は賛成多数で、その他5議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○消費税増税率の引き上げに伴う市バス、地下鉄運賃の改正